

ドル高とクロス円の円高、持続と反動焦点

米日の中銀会合、米指標、各国の政治不安などにらむ

今週の為替相場は全般的なドル高とクロス円での円高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が154.50-158.40円、ユーロ/円が167.30-171.20円。前週は米指標の減速や日銀の緩和修正観測などでドル安・円高に振れたあと、米雇用統計の改善でドルが再上昇となっている。一方でクロス円は、カナダ中銀の利下げや南ア・メキシコ・欧州での政治不安等で各通貨安と円高が見られた。今週は米日の中銀会合と米指標、各国の政治不安などが焦点になる。

米2年債金利、4週や13週平均が上向き、ドル下支え

今週の為替相場で注目されるのは、11-12日の米FRB・FOMC会合だ。市場予想は現状維持の据え置き。焦点は声明や議長会見での今後の利下げ日程や合計利下げ幅の見通しなどになっている。

前週末7日には最新5月の雇用統計や平均賃金が予想を上回り、改めて早期かつ大幅な利下げの観測が後退した。米国の先物市場によると、年内の利下げ織り込みは「11月か12月に-0.25%の1回」シナリオが増加。9月利下げの確率は、6日の70%から50.8%に低下している。

今週のFOMCにより、改めてこうした利下げの遅延と小幅化が再確認されたり、市場想定以上の利下げ慎重化が示されると、全般的なドル高が支援されやすい。クロス円取引（円の対非ドル通貨）については、ドル/円でのドル高・円安に伴う各通貨の連れ高（円安）伝播と、対ドルでの各通貨の下落を受けた連れ安と（円高）という両圧力により、上下動となる不安定さが警戒される。

一方で前週の雇用統計を受けて、市場では改めてFRBのインフレ警戒（タカ派）強化に対する備えと織り込みが進んできた。前回のFOMCでは「再利上げの否定」だけでもドル安が進んだ経緯があり、今回も市場警戒ほどのタカ派アピールとならなければ、短期的なドル下落という展開もあり得る。

今週の米国指標では12日のCPI（消費者物価指数）、13日のPPI（生産者物価指数）が注目されるが、利上げ累積効果などにより、物価高が抑制される余地がある。こちらも短期的なドル安要因として無視できない。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが米2年債金利の動向だ。FRBの政策金利FF（翌日物）に先行性を有しているが、最近5月29日の5.00%前後を直近最高とした低下を経て、6月には4.71%前後と5月16日以来の低水準にまで切り下がり。その後は7日の米雇用統計の改善などで、金利が再上昇となっている（米債価格は反落、ドル/円ではドルの反発を支援）。

前週末7時時点での週足テクニカルでは週末値が4.89%前後に対し、4週移動平均線4.88%や一目均衡表の転換線4.87%、13週移動平均線4.83%といった節目ラインを上抜け維持している。トレンドの方向性を示す方向角度は、13週平均が上向き化を維持。4週平均は5月10日週以降の下向き化を経て、微妙に上向きへと回復してきた。

各ラインの上抜けや上向きが維持されている限り、ドル/円は調整ドル安を経

ながらも、中長期スパンでのドルの下限切り上がりトレンドが維持されやすい。

ただし、先行きを示す先行スパンの雲上限は、位置が前週時点での4.77%から8月末にかけて4.56%方向に切り下がっている。こちらはドルの上値の重さや、ドルの上限ラインの切り下がりを示唆するものだ。こうした米2年債金利の週足チャート形状からすると、目先のドル/円は「ドルは底堅いものの上値は限定的」というレンジ相場が続く可能性がある。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円とクロス円、8週や9週平均の維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は5月30日以降のドル反落と反発を経て、「ドルの下限は切り上がるも上値は限定的」という展開になっている。

6月10日アジア市場時点の数値によると、8週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、8週線156.21円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、ドル高のトレンドが継続。8週線などが下値メドとなり、週間の上値メドとしてはバンド上限159.02円の方向やその上の方向などが意識されていく。反対に改めて下抜けていくとドルの戻り売り圧力が増大し、当座のドル安トレンド入りが意識される。その場合、週間でのドル下値メドとしては、バンド下限153.40円の方向やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は6月以降、通貨によって方向性に違いがある。対円で南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソ、ユーロ、カナダ・ドル、豪ドルなどが下落となる一方、スイス・フランやポンド、NZドルなどは高止まりや下げ渋りという現状での各状況だ。

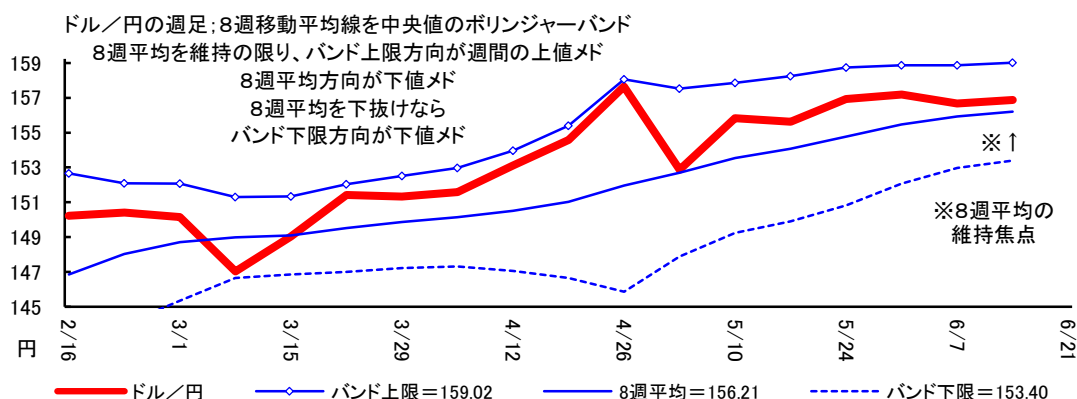
いずれのクロス円取引についても、8週や9週の移動平均線などについて、上抜け維持や回復ができれば外貨は切り上がり基調へ（円安）。反対に完全に下抜けていくと、外貨の下落基調入り（円高）が意識される。

<日銀の金融政策決定会合>

日本市場では13-14日に日銀が政策会合を開催する。円安と悪い物価上昇の抑止目的もあり、今回の会合での国債買い入れ減額や、次回会合以降に向けた追加利上げのメッセージ強化などが焦点になっている。

今週の週初から14日の日銀結果発表にかけては、日銀緩和修正への警戒感により、ドル/円、クロス円でポジション調整的な円の買い戻しや、ドルなどの外貨の売り戻しが入る可能性がある。一方ですでに一定の政策変更は織り込まれつつあるほか、今回や先行きの日銀会合を含めて、「日銀が多少の政策変更を行っても内外金利差の開きは大きく、円高の余地は限定的で中長期的な円安トレンドが継続」という見方も根強い。

ただしここ最近では、日銀会合後の総裁会見時に円安が加速されるパターンが繰り返されてきた。こうした過去教訓もあり、総裁が強い調子で円安牽制を行ったり、財務省幹部による円安阻止介入の出勤示唆、財務省・金融庁・日銀の幹部に



よる意見交換会の開催といった「円安阻止努力」には注意を要する。

＜各国の政治不安や利下げの行方＞

為替相場では前週以降、クロス円取引（円の対非ドル通貨）で各国の政治不安や利下げが外貨安と円高の材料となるケースが見られている。

南アフリカでは前月の議会選挙でどの政党も過半数を制することが出来ず、挙国一致内閣の協議が始まったが、政策内容や政治安定化への不透明感などが通貨安を促している。メキシコでは大統領・議会選で左派与党が地滑り的な勝利を収めたが、福祉支出増大などによる財政悪化の懸念や、個別改革の内容嫌気などで通貨安が進んできた。

欧州では前週末9日にEUの政策を左右する欧州議会選の投票が行われ、フランスやドイツで与党が大敗した。極右政党が勢力を伸ばし、フランスでは下院で解散・総選挙の見通しとなったことなどにより、政治不透明感がユーロ安の材料となっている。

中銀の政策ではカナダ中銀が、前週にG7内で最初の利下げを開始した。追加利下げも示唆したことにより、同国の通貨は下落となっている。

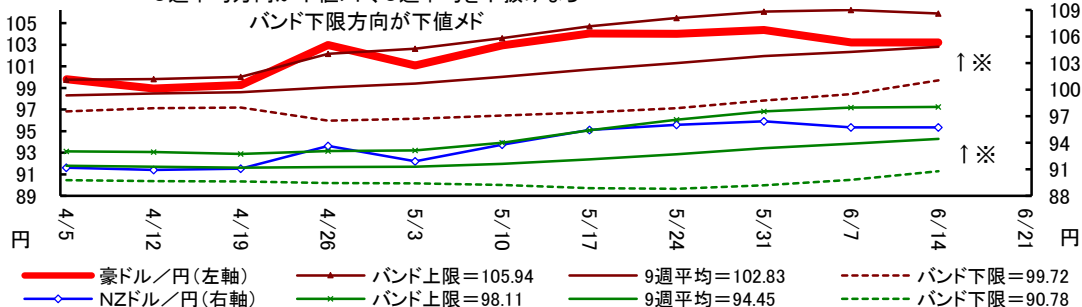
目先のクロス円は、各国の政治不安の高まりや利下げ強化の観測が通貨安へと作用。反対に政治不安の一服や利下げ余地の狭まり観測などで通貨高に振れるという、一喜一憂の不安定さが注視される。英国では7月4日に議会下院選が予定され、こちらは野党・労働党の勝利予測が高まっているが、現状時点では「対円を中心にポンド高の支援材料」という予測も見られている。

豪ドル／円とNZドル／円の週足：9週移動平均線を中央値のボリンジャーバンド

9週平均を維持の限り、バンド上限方向が週間の上値メド

9週平均方向が下値メド、9週平均を下抜けなら

※9週平均の維持焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。